



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	396,666	13.2	35,921	△27.3	37,467	△26.8	38,208	△25.9	30,259	△18.5	30,258	△17.8
2022年3月期第2四半期	350,517	20.8	49,401	54.4	51,178	57.4	51,576	58.0	37,114	50.1	36,812	49.1

(注) 四半期包括利益合計額2023年3月期第2四半期 66,219百万円 (75.5%) 2022年3月期第2四半期 37,736百万円 (16.0%)  
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	118.00	117.64
2022年3月期第2四半期	141.61	141.19

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	877,610	611,621	611,559	69.7	2,393.28
2022年3月期	811,149	561,211	561,146	69.2	2,170.46

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00
2023年3月期	—	34.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	840,000	18.2	70,000	△17.2	73,000	△14.6	73,000	△15.5	51,000	△17.1	51,000	△16.4	198.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	257,755,930株	2022年3月期	262,220,530株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,224,248株	2022年3月期	3,683,103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	256,431,904株	2022年3月期2Q	259,954,112株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2023年3月期2Q 258,000株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年11月9日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(報告企業) .....	15
(作成の基礎) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

### ①当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率向上やウィズコロナでのライフスタイルへの適応により、経済活動に緩やかな回復の兆しが見られたものの、新たな変異株による感染急拡大（第7波）に加え、ウクライナ情勢の長期化に起因する部材及びエネルギー価格の高騰や、世界的なインフレの進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、ウィズコロナでの新しい働き方が定着したことにより、小型複合機・プリンターの需要は各地域で堅調に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器・工業用マシンともに設備投資需要が堅調に推移しました。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場における自動化ニーズの高まりなど、設備投資需要は堅調に推移しました。家庭用マシンは、各地域で巣ごもり需要が一巡しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和にとともない、客足は回復基調にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、部材不足による供給制約が緩和されたことにとともない、製品本体の販売が堅調に推移し、増収となりました。マシナリー事業では、工業用マシンのアパレル向け設備投資需要は堅調に推移したものの、産業機器が部材不足による供給制約の影響を受け、事業全体で前年同期並みとなりました。ドミノ事業では、主に消耗品が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の拡大により、増収となりました。P&H事業では、各地域で巣ごもり需要が一巡し、減収となりました。N&C事業では、客足の回復にとともない増収となりました。

これらに為替のプラス影響が加わり、売上収益は、前年同期比13.2%の増収となる3,966億6千6百万円となりました。利益面は、価格対応の効果や為替のプラス影響があったものの、部材・物流コストの高騰に加え、販管費が増加しました。これらの結果、事業セグメント利益は、前年同期比27.3%の大幅な減益となる359億2千1百万円、営業利益は、前年同期比26.8%の大幅な減益となる374億6千7百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比17.8%の減益となる302億5千8百万円となりました。

\*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 133.46円	ユーロ	: 138.79円
前年同期	米ドル	: 110.18円	ユーロ	: 130.97円

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、2022年度から2024年度までの中期戦略「CS B2024」に基づき報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

### ②当第2四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

#### 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 2,405億5百万円（前年同期比+17.2%）

●通信・プリンティング機器 2,102億2千万円（前年同期比+19.0%）

部材不足による供給制約が緩和されたことにとともない、インクジェット複合機、レーザー複合機・プリンターとも製品本体の販売が堅調に推移しました。消耗品については、値上げ前の駆け込み需要とその反動減などがあり減収となったものの、事業全体では、為替のプラス影響もあり増収となりました。

●ラベリング 302億8千5百万円 (前年同期比+6.3%)

製品本体は部材不足による供給制約の影響を受けたものの、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 229億5千6百万円 (前年同期比△28.9%)

営業利益 223億7千5百万円 (前年同期比△31.6%)

価格対応を行ったものの、部材コストの高騰や販管費の増加、消耗品の売上減に伴う粗利減により、大幅な減益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 474億円 (前年同期比△0.1%)

●産業機器 273億7千万円 (前年同期比△10.7%)

受注は堅調に推移したものの、部材不足による供給制約の影響を受け、減収となりました。

●工業用ミシン 200億3千万円 (前年同期比+19.3%)

ガーメントプリンターは、為替のプラス影響により、増収となりました。工業用ミシンも同様に為替のプラス影響に加え、アパレル向け設備投資需要の回復により増収となりました。

事業セグメント利益 52億7千9百万円 (前年同期比△32.4%)

営業利益 58億3千1百万円 (前年同期比△24.8%)

販管費の増加や部材コストの高騰などの影響により、大幅な減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 488億5千1百万円 (前年同期比+16.7%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 29億5千3百万円 (前年同期比△31.8%)

営業利益 37億3千7百万円 (前年同期比△12.6%)

営業活動の再開にともない販管費が増加したことなどにより、減益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 119億1千7百万円 (前年同期比+18.1%)

設備投資需要の拡大により主に減速機が好調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 12億3百万円 (前年同期比+20.8%)

営業利益 12億8千8百万円 (前年同期比+24.4%)

増収効果により、増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 258億3千5百万円 (前年同期比△6.2%)

為替のプラス影響があったものの、巣ごもり需要が一巡したことにより減収となりました。

事業セグメント利益 26億9千万円 (前年同期比△53.2%)

営業利益 28億1千4百万円 (前年同期比△51.7%)

減収に加え、中高級機の販売減少による製品ミックスの悪化や、部材・物流コスト高騰の影響により、大幅な減益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 169億4千8百万円 (前年同期比+27.0%)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和にともない、客足は回復し、増収となりました。

事業セグメント利益 3億6千8百万円 (前年同期 事業セグメント損失 19億9千万円)

営業利益 8億7千9百万円 (前年同期 営業損失 8億6千3百万円)

事業セグメント利益は、増収効果などにより、黒字となりました。営業利益は、雇用調整助成金や時短協力金などの給付金の効果もありました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ664億6千万円増加し、8,776億1千万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ160億5千万円増加し、2,659億8千8百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ504億9百万円増加し、6,116億2千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により116億2千5百万円減少、投資活動により182億1千7百万円減少、財務活動により207億3千7百万円減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ381億6千万円減少し、1,297億5千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は382億8百万円で、減価償却費及び償却費204億5千8百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少160億8千7百万円、棚卸資産の増加による資金の減少440億4千2百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加117億3千1百万円などがあり、法人所得税の支払額210億7千3百万円などを差し引いた結果、116億2千5百万円の資金の減少となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出120億9千9百万円、無形資産の取得による支出59億3千6百万円などにより、182億1千7百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入187億7千7百万円、長期借入金の返済による支出199億9千7百万円、リース負債の返済による支出37億8百万円、配当金の支払額88億1百万円、自己株式の取得による支出70億2百万円などにより、207億3千7百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、為替が期初想定レートと比較して円安に推移したことに加え、P&S事業における供給制約の緩和などを反映し、売上収益を上方修正いたします。事業セグメント利益につきましては、円安による利益押し上げ効果があるものの、部材コストの高騰が想定以上に続いていることに加え、主に第2四半期連結累計期間のP&S事業における利益の下振れを反映し、下方修正いたします。営業利益以下の各段階利益につきましては、2022年5月11日に公表した内容から変更ありません。

なお、通期連結業績予想の前提となる、予想部分の為替レートにつきましては、1米ドル=122円から1米ドル=135円へ、1ユーロ=133円から1ユーロ=135円へとそれぞれ変更しております。

(単位：億円)

	2023年3月期 予想 (A)	2022年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2023年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	8,400	7,109	18.2%	7,750	8.4%
事業セグメント利益	700	846	△17.2%	730	△4.1%
営業利益	730	855	△14.6%	730	0.0%
税引前利益	730	864	△15.5%	730	0.0%
当期利益	510	615	△17.1%	510	0.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	510	610	△16.4%	510	0.0%
為替レート (円)					
米ドル	134.92	112.86		122.00	
ユーロ	137.61	131.01		133.00	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	167,915	129,754
営業債権及びその他の債権	102,685	126,897
その他の金融資産	11,419	14,756
棚卸資産	169,583	230,204
その他の流動資産	24,843	27,825
小計	476,447	529,437
売却目的で保有する非流動資産	297	—
流動資産合計	476,745	529,437
非流動資産		
有形固定資産	117,127	124,019
使用権資産	21,136	21,677
投資不動産	7,858	7,471
のれん及び無形資産	121,689	123,451
持分法で会計処理されている投資	1,862	1,888
その他の金融資産	33,389	31,054
繰延税金資産	21,261	27,217
その他の非流動資産	10,078	11,392
非流動資産合計	334,404	348,172
資産合計	811,149	877,610



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	71,247	90,719
社債及び借入金	20,121	40,944
その他の金融負債	9,517	9,392
未払法人所得税	14,084	6,630
引当金	3,211	4,029
契約負債	7,807	7,905
その他の流動負債	53,516	54,372
流動負債合計	179,506	213,994
非流動負債		
社債及び借入金	20,705	600
その他の金融負債	20,379	20,906
退職給付に係る負債	16,366	17,304
引当金	2,972	3,076
繰延税金負債	7,207	6,942
契約負債	1,600	1,966
その他の非流動負債	1,197	1,196
非流動負債合計	70,431	51,993
負債合計	249,937	265,988
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,866	17,811
利益剰余金	554,910	566,640
自己株式	△5,428	△3,637
その他の資本の構成要素	△25,411	11,534
親会社の所有者に帰属する持分合計	561,146	611,559
非支配持分	65	62
資本合計	561,211	611,621
負債及び資本合計	811,149	877,610

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	350,517	396,666
売上原価	△195,179	△238,054
売上総利益	155,337	158,612
販売費及び一般管理費	△105,936	△122,691
その他の収益	3,294	2,423
その他の費用	△1,517	△877
営業利益	51,178	37,467
金融収益	1,127	5,732
金融費用	△834	△5,108
持分法による投資損益	104	116
税引前四半期利益	51,576	38,208
法人所得税費用	△14,461	△7,948
四半期利益	37,114	30,259
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,812	30,258
非支配持分	302	1
四半期利益	37,114	30,259
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	141.61	118.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	141.19	117.64

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	176,504	196,931
売上原価	△98,923	△122,428
売上総利益	77,580	74,503
販売費及び一般管理費	△54,348	△63,371
その他の収益	2,601	1,507
その他の費用	△1,116	△190
営業利益	24,717	12,449
金融収益	706	2,331
金融費用	△624	△1,933
持分法による投資損益	42	62
税引前四半期利益	24,841	12,910
法人所得税費用	△6,497	△44
四半期利益	18,343	12,866
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,193	12,869
非支配持分	149	△2
四半期利益	18,343	12,866
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.99	50.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.77	50.19

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	37,114	30,259
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△600	△985
純損益に振替えられることのない項目合計	△600	△985
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,223	36,946
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	1,223	36,946
税引後その他の包括利益	622	35,960
四半期包括利益	37,736	66,219
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,370	66,218
非支配持分	366	1
四半期包括利益	37,736	66,219

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	18,343	12,866
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	144	△441
純損益に振替えられることのない項目合計	144	△441
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,857	5,239
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△1,857	5,239
税引後その他の包括利益	△1,712	4,797
四半期包括利益	16,630	17,663
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,422	17,666
非支配持分	208	△2
四半期包括利益	16,630	17,663

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998
四半期利益	—	—	36,812	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,211
四半期包括利益合計	—	—	36,812	—	1,211
自己株式の取得	—	—	—	△3	—
自己株式の処分	—	△32	0	47	—
配当金	—	—	△8,589	—	—
株式に基づく報酬取引	—	117	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△652	—	—
所有者との取引額等合計	—	85	△9,240	43	—
2021年9月30日時点の残高	19,209	17,738	537,234	△2,433	△59,787

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益	—	—	36,812	302	37,114
その他の包括利益	△652	558	558	63	622
四半期包括利益合計	△652	558	37,370	366	37,736
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	15	—	15
配当金	—	—	△8,589	△113	△8,702
株式に基づく報酬取引	—	—	117	—	117
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	652	652	—	—	—
所有者との取引額等合計	652	652	△8,459	△113	△8,572
2021年9月30日時点の残高	—	△59,787	511,961	16,909	528,871

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2022年4月1日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411
四半期利益	—	—	30,258	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36,946
四半期包括利益合計	—	—	30,258	—	36,946
自己株式の取得	—	—	—	△7,003	—
自己株式の処分	—	△41	—	41	—
自己株式の消却	—	△149	△8,740	8,889	—
配当金	—	—	△8,801	—	—
株式に基づく報酬取引	—	136	—	△136	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△985	—	—
所有者との取引額等合計	—	△54	△18,527	1,791	—
2022年9月30日時点の残高	19,209	17,811	566,640	△3,637	11,534

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	△25,411	561,146	65	561,211
四半期利益	—	—	30,258	1	30,259
その他の包括利益	△985	35,960	35,960	△0	35,960
四半期包括利益合計	△985	35,960	66,218	1	66,219
自己株式の取得	—	—	△7,003	—	△7,003
自己株式の処分	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△8,801	△4	△8,806
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	985	985	—	—	—
所有者との取引額等合計	985	985	△15,805	△4	△15,810
2022年9月30日時点の残高	—	11,534	611,559	62	611,621

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,576	38,208
減価償却費及び償却費	19,028	20,458
金融収益及び金融費用 (△は益)	△292	△624
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△116
固定資産除売却損益 (△は益)	388	132
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,716	△16,087
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,613	△44,042
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,807	11,731
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	△1,238
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	206
その他	△5,939	△18
小計	45,182	8,608
利息の受取額	552	993
配当金の受取額	213	248
利息の支払額	△383	△402
法人所得税の支払額	△13,198	△21,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,366	△11,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,940	△12,099
有形固定資産の売却による収入	486	173
無形資産の取得による支出	△3,658	△5,936
資本性金融商品の取得による支出	△841	△759
負債性金融商品の取得による支出	△4,482	△1,024
負債性金融商品の売却又は償還による収入	2,983	1,893
その他	△356	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,808	△18,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	18,777
長期借入による収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△20,197	△19,997
リース負債の返済による支出	△4,058	△3,708
配当金の支払額	△8,589	△8,801
自己株式の取得による支出	△1	△7,002
非支配持分への配当金の支払額	△113	△5
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,760	△20,737
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	560	12,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,642	△38,160
現金及び現金同等物の期首残高	191,002	167,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,360	129,754



## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業としております。詳細については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

## (重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。ワクチン等の対策などにより、経済活動は回復傾向であります。一方、半導体等の部材不足は解消の見通しが立っておらず、供給制約が続く可能性が高く、また、港湾の混乱、需要と供給のアンバランスにより海上輸送運賃の上昇が続く可能性が高いなど、当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期にわたって影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシナリー事業」に含まれていた「工業用部品事業」が「ニッセイ事業」として独立し、「その他事業」に含まれていた「産業用印刷準事業」を「ドミノ事業」に統合しております。この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

また、当該区分変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間を変更後の区分にて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。  
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	205,158	47,445	41,873	10,082	27,537	13,341	5,077	350,517	—	350,517
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	5,710	5,710	△5,710	—
収益合計	205,158	47,445	41,873	10,082	27,537	13,341	10,788	356,227	△5,710	350,517
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	32,296	7,806	4,329	995	5,752	△1,990	241	49,431	△30	49,401
その他の収益及 びその他の費用	423	△47	△52	40	78	1,126	209	1,777	—	1,777
営業利益又は 営業損失 (△)	32,719	7,758	4,276	1,035	5,831	△863	450	51,209	△30	51,178
金融収益及び 金融費用										292
持分法による 投資損益										104
税引前四半期利益										51,576

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額	連結
	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	5	—	5	—	5

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△30百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	240,505	47,400	48,851	11,917	25,835	16,948	5,207	396,666	—	396,666
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	5,385	5,385	△5,385	—
収益合計	240,505	47,400	48,851	11,917	25,835	16,948	10,592	402,052	△5,385	396,666
事業セグメント利 益	22,956	5,279	2,953	1,203	2,690	368	478	35,929	△8	35,921
その他の収益及 びその他の費用	△580	551	784	85	124	511	70	1,546	—	1,546
営業利益	22,375	5,831	3,737	1,288	2,814	879	548	37,476	△8	37,467
金融収益及び 金融費用										624
持分法による 投資損益										116
税引前四半期利益										38,208

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	0	—	0	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益 (営業損益) の調整額△8百万円はセグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	106,094	22,085	21,151	5,041	13,425	6,389	2,316	176,504	—	176,504
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	3,398	3,398	△3,398	—
収益合計	106,094	22,085	21,151	5,041	13,425	6,389	5,715	179,902	△3,398	176,504
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	15,890	3,143	2,241	489	2,640	△1,219	75	23,263	△31	23,232
その他の収益及 びその他の費用	493	28	△61	12	118	697	196	1,484	—	1,484
営業利益又は 営業損失(△)	16,384	3,172	2,180	502	2,758	△522	272	24,748	△31	24,717
金融収益及び 金融費用										81
持分法による 投資損益										42
税引前四半期利益										24,841

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△31百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	118,673	23,980	25,127	5,926	11,625	8,541	3,055	196,931	—	196,931
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	2,810	2,810	△2,810	—
収益合計	118,673	23,980	25,127	5,926	11,625	8,541	5,866	199,742	△2,810	196,931
事業セグメント利 益	5,076	3,199	1,303	594	711	56	198	11,141	△8	11,132
その他の収益及 びその他の費用	368	207	446	14	107	134	37	1,316	—	1,316
営業利益	5,444	3,407	1,750	609	819	190	236	12,457	△8	12,449
金融収益及び 金融費用										397
持分法による 投資損益										62
税引前四半期利益										12,910

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	0	—	0	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△8百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。